

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 21日

上場会社名 株式会社横河ブリッジ

上場取引所 東

コード番号 5911

本社所在都道府県

(URL <http://www.yokogawa-bridge.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 高見克彦

TEL (03) 3453 - 4116

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000株 )

## 1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	48,994	3.8	1,375	67.6	1,597	65.3
13年 3月期	50,923	9.9	4,245	229.7	4,605	203.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	99	95.3	2.20	-	0.2	1.9	3.3
13年 3月期	2,096	-	43.91	-	4.6	5.3	9.0

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 45,073,616 株 13年 3月期 47,743,102 株

14年3月期の期中平均株式数は自己株式を控除しています。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	9.00	4.50	4.50	405	408.7	0.9
13年 3月期	9.00	4.50	4.50	417	19.9	0.9

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	82,149	45,704	55.6	1,014.14
13年 3月期	89,561	46,595	52.0	1,033.72

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 45,067,312 株 13年 3月期 45,075,503 株

期末自己株式数 14年 3月期 8,191 株 13年 3月期 732 株

14年3月期の期末発行済株式数は期末自己株式数を控除しています。

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	21,000	600	300	4.50	-	-
通期	47,000	2,900	1,600	-	4.50	9.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 35 円 50 銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

## (1) 個別財務諸表等

## 貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	資 産 の 部					
	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)		平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)		増 減 ( 印は減 )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 資 産	48,691	59.3	53,169	59.4	4,478	8.4
現 金 預 金	5,710		10,399		4,688	
受 取 手 形	1,674		2,073		399	
完 成 工 事 未 収 入 金	11,531		12,230		698	
有 価 証 券	4,075		4,153		78	
自 己 株 式	-		0		0	
未 成 工 事 支 出 金	23,787		22,786		1,000	
繰 延 税 金 資 産	564		448		116	
そ の 他	1,347		1,077		269	
固 定 資 産	33,458	40.7	36,392	40.6	2,933	8.1
有 形 固 定 資 産	23,435	28.5	24,255	27.1	820	3.4
建 物 ・ 構 築 物	10,166		10,777		610	
機 械 ・ 運 搬 具	2,246		2,417		170	
工 具 器 具 ・ 備 品	343		389		45	
土 地	10,672		10,672		-	
建 設 仮 勘 定	6		-		6	
無 形 固 定 資 産	1,000	1.2	1,134	1.2	133	11.8
ソ フ ト ウ ェ ア	891		1,016		124	
そ の 他	108		117		8	
投 資 そ の 他 の 資 産	9,022	11.0	11,002	12.3	1,979	18.0
投 資 有 価 証 券	5,511		8,810		3,298	
子 会 社 株 式	1,775		595		1,180	
長 期 貸 付 金	-		452		452	
従 業 員 長 期 貸 付 金	110		144		33	
繰 延 税 金 資 産	975		288		686	
そ の 他	649		710		60	
資 産 合 計	82,149	100.0	89,561	100.0	7,412	8.3

負債の部						
科目	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)		平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)		増減 (印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
流動負債	28,858	35.1	35,321	39.5	6,463	18.3
支払手形	2,235		1,768		466	
工事未払金	7,274		7,852		578	
未払法人税等	222		1,924		1,701	
未払事業所税	35		36		0	
未成工事受入金	14,634		17,196		2,562	
預り金	1,149		3,334		2,185	
賞与引当金	1,026		1,064		37	
従業員預り金	1,618		1,648		29	
その他	661		495		165	
固定負債	7,586	9.3	7,644	8.5	58	0.8
退職給付引当金	6,419		6,578		159	
役員退職慰労引当金	788		681		106	
その他	379		384		5	
負債合計	36,445	44.4	42,966	48.0	6,521	15.2
資本の部						
資本金	9,435	11.5	9,435	10.5	-	-
法定準備金	9,992	12.1	9,966	11.1	26	0.3
資本準備金	9,032		9,032		-	
利益準備金	960		933		26	
剰余金	26,102	31.8	26,495	29.6	392	1.5
任意積立金	25,140		25,169		28	
圧縮積立金	2,640		2,669		28	
別途積立金	22,500		22,500		-	
当期末処分利益	961		1,326		364	
(当期純利益)	(99)		(2,096)		(1,996)	
その他有価証券評価差額金	177	0.2	698	0.8	521	74.6
自己株式	3	0.0	-	-	3	-
資本合計	45,704	55.6	46,595	52.0	890	1.9
負債・資本合計	82,149	100.0	89,561	100.0	7,412	8.3

## 損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目			平成14年3月期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		平成13年3月期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		増 減 ( 印は減 )	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益	完 成 工 事 高	48,994	100.0	50,923	100.0	1,928	3.8
		完 成 工 事 原 価	42,829	87.4	42,067	82.6	762	1.8
		完 成 工 事 総 利 益	6,164	12.6	8,855	17.4	2,691	30.4
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,788	9.8	4,610	9.1	177	3.9
		営 業 利 益	1,375	2.8	4,245	8.3	2,869	67.6
	営 業 外 損 益	営 業 外 収 益	398	0.9	476	0.9	77	16.3
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	262		306		43	
		賃 貸 料	53		46		6	
		そ の 他 営 業 外 収 益	82		123		40	
		営 業 外 費 用	177	0.4	116	0.2	61	52.6
	支 払 利 息	21		25		3		
	有 価 証 券 売 却 損	101		33		68		
	前 受 金 保 証 料	23		30		6		
	そ の 他 営 業 外 費 用	29		27		2		
	経 常 利 益	1,597	3.3	4,605	9.0	3,007	65.3	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	10	0.0	84	0.2	74	88.1	
	前 期 損 益 修 正 益	-		53		53		
	固 定 資 産 売 却 益	10		-		10		
	そ の 他 特 別 利 益	-		31		31		
	特 別 損 失	1,315	2.7	1,009	2.0	305	30.3	
	固 定 資 産 処 分 損	7		9		2		
	貸 倒 損 失	-		500		500		
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 損	-		163		163		
	有 価 証 券 評 価 損	1,114		247		867		
そ の 他 特 別 損 失	193		89		104			
税 引 前 当 期 純 利 益			292	0.6	3,680	7.2	3,388	92.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			618	1.3	2,053	4.0	1,435	69.9
法 人 税 等 調 整 額			425	0.9	468	0.9	43	9.3
当 期 純 利 益			99	0.2	2,096	4.1	1,996	95.3
前 期 繰 越 利 益			1,065		474		590	
中 間 配 当 額			202		214		12	
利 益 準 備 金 積 立 額			-		21		21	
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額			-		1,008		1,008	
当 期 未 処 分 利 益			961		1,326		364	

## 利益処分案

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科目 \ 期別	平成14年3月期	平成13年3月期	増減 (印は減)
当期末処分利益	961	1,326	364
任意積立金取崩額	26	28	1
圧縮積立金取崩額	26	28	1
合計	987	1,354	366
利益処分量			
利益準備金	-	26	26
株主配当金	202 (1株につき4円50銭)	202 (1株につき4円50銭)	0
取締役賞与金	- 202	60 289	60 86
次期繰越利益	<u>785</u>	<u>1,065</u>	<u>279</u>
(注) 14年3月期(平成13年12月7日)に202百万円、13年3月期(平成12年12月8日)に214百万円の中 間配当を実施いたしました。			

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式……………原価法・移動平均法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………原価法・移動平均法

### 2. 未成工事支出金の評価基準および評価方法…原価法・個別法

### 3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産……………定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物  
付属設備を除く)については定額法。

(2) 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可  
能期間(5年)に基づく定額法、それ以外は定額法

(3) 投資その他の資産……………定額法

### 4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 重要な引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸  
念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を  
計上しております。

(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の  
見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は発生の翌期に費用処理することとしています。

(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく  
期末要支給額の総額を計上しております。

### 6. 収益の計上基準

完成工事高の計上は、原則として完成引渡基準を採用していますが、工期1年以上、かつ請負金額  
15億円以上、かつ期末出来高進捗率50%以上の工事について外貨建て契約工事を除き工事進行基準を採  
用しております。

### 7. 自己株式の表示科目

前期末において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正  
により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。

## 貸借対照表の注記

		平成14年3月期	平成13年3月期
1 .子会社に対する金銭債権	短期	1,501 百万円	569 百万円
	長期	- 百万円	450 百万円
2 .子会社に対する金銭債務	短期	1,708 百万円	631 百万円
	長期	- 百万円	1 百万円
3 .有形固定資産の減価償却累計額		21,024 百万円	19,715 百万円
4 .保証債務		296 百万円	110 百万円
5 .役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金に対する引当額（商法第 287条/2に規定する引当金）であります。			
6 .満期手形は、手形交換日をもって処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、期末残高に期末日満期手形を次のとおり含めております。			
	受取手形	338 百万円	127 百万円

## 損益計算書の注記

		平成14年3月期	平成13年3月期
1 .工事進行基準による完成工事高		7,297 百万円	8,639 百万円
2 .子会社との取引高			
(1)営業取引	売上高	1,074 百万円	1,001 百万円
	期間内の発生費用	8,992 百万円	1,833 百万円
(2)営業取引以外の取引高		635 百万円	218 百万円
3 .有形固定資産の減価償却実施額		1,379 百万円	1,548 百万円

## 有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

種類	期別	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)			平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式		1,245	2,618	1,373	-	-	-
関連会社株式		-	-	-	974	2,432	1,458

## 税効果会計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	平成14年3月期	平成13年3月期
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金限度超過額	286 百万円	229 百万円
進行基準工事損失	- 百万円	19 百万円
未払事業税	20 百万円	174 百万円
税法上の繰延原価	179 百万円	- 百万円
その他	77 百万円	24 百万円
	<u>564 百万円</u>	<u>448 百万円</u>
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金限度超過額	2,139 百万円	2,086 百万円
役員退職慰労引当金	331 百万円	286 百万円
有価証券評価損	391 百万円	195 百万円
ゴルフ会員権評価損	144 百万円	109 百万円
その他	32 百万円	35 百万円
	<u>3,038 百万円</u>	<u>2,713 百万円</u>
繰延税金負債(固定)		
圧縮積立金	1,897 百万円	1,916 百万円
有価証券評価差額	166 百万円	509 百万円
	<u>2,063 百万円</u>	<u>2,425 百万円</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>975 百万円</u>	<u>288 百万円</u>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	平成14年3月期	平成13年3月期
法定実効税率	42.05 %	(注)
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.29	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.78	
住民税均等割等	10.55	
その他	0.91	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>66.02 %</u>	

(注)平成13年3月期は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は僅少のため記載しておりません。

## その他の参考資料

## 製品別完成工事高、受注高及び受注残高

(単位 重量：トン、金額：百万円、単位未満切り捨て)

期別 区分 製品別		平成14年3月期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		平成13年3月期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		増減 (印は減)	
		重量	金額	重量	金額	重量	金額
完成 工事 高	橋梁	42,919	31,710	44,882	36,371	1,963	4,660
	鉄骨等	72,356	16,331	44,597	13,482	27,758	2,849
	鋼構造物計	115,275	48,042	89,480	49,853	25,795	1,811
	不動産	-	951	-	1,069	-	117
	合計	115,275	48,994	89,480	50,923	25,795	1,928
受 注 高	橋梁	43,822	34,014	42,543	35,455	1,279	1,441
	鉄骨等	35,644	10,075	67,462	15,947	31,818	5,872
	鋼構造物計	79,466	44,089	110,005	51,403	30,539	7,313
受 注 残 高	橋梁	74,122	61,017	73,219	58,713	902	2,303
	鉄骨等	34,764	8,456	71,476	14,712	36,711	6,256
	鋼構造物計	108,887	69,473	144,696	73,426	35,808	3,952

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別	平成14年3月期	平成13年3月期	増 減
		(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
		金 額	金 額	金 額
		(は資金の減少)	(は資金の減少)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
工事収入		47,625	49,031	1,406
材料費支出		8,131	8,085	45
労務費支出		9,571	9,527	43
外注費支出		20,510	20,253	256
経費その他の営業支出		8,666	9,102	435
仮受収入及び仮払支出(純額)		2,390	911	3,302
小 計		1,644	2,974	4,619
(間接法による内訳)				
税引前当期純利益		292	3,680	3,388
減価償却費		1,762	1,940	178
貸倒損失		-	500	500
退職給付引当金の増加額		159	58	100
その他の引当金の増減額(純額)		69	64	4
その他の収益及び費用の 非資金分等(純額)		1,034	7	1,026
受取手形及び 完成工事未収入金の減少額		1,097	2,786	3,884
未成工事支出金の減少額		1,000	1,321	321
支払手形及び工事未払金の増加額		111	709	597
未成工事受入金の増加額		2,562	773	3,335
預り金の増加額		1,959	659	2,619
その他の資産及び 負債の増減額(純額)		108	224	332
小 計		1,644	2,974	4,619
利息及び配当金受取額		269	261	7
利息の支払額		24	25	1
法人税等の支払額		2,319	339	1,979
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,719	2,870	6,589
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得		7,474	5,432	2,042
有価証券の売却		7,210	5,029	2,181
固定資産の取得		648	897	249
固定資産の売却		0	0	0
貸付による支出及び収入(純額)		41	315	274
その他の投資活動による 支出及び収入(純額)		4	182	177
投資活動によるキャッシュ・フロー		866	803	63
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		405	428	23
利益による消却のための 自己株式の取得		-	1,008	1,008
その他(純額)		3	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		408	1,436	1,027
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	10	3
現金及び現金同等物の増加額		4,987	641	5,629
現金及び現金同等物の期首残高		10,761	10,120	641
現金及び現金同等物の期末残高		5,773	10,761	4,987

## (2) 役員の異動

平成14年4月22日付公表済です。

平成14年6月27日開催の株主総会および取締役会・監査役に付議の予定です。

	新 役 職	現 役 職
1. 新任取締役候補者		
原 幾人	取締役 橋梁工事本部長	横河工事(株)取締役
尾下 里治	取締役 橋梁営業本部技術部長 技術開発総括室長	橋梁本部技術部長
大井 高明	取締役 橋梁営業本部副本部長 PFI室長	理事 橋梁本部担当
宮田 安敏	取締役 業務本部経理部長	理事 業務本部大阪業務部長
2. 新任監査役候補者		
高見 克彦	常勤監査役	取締役 業務本部副本部長 経理部長
候補者 高見克彦氏は、退任常勤監査役門野進一氏の補欠として選任されるので、その任期は定款の定めに従い門野進一氏の残任期間となります。		
3. 退任予定取締役		
神田 創造	常勤顧問に就任	取締役副社長
横河 鉄弥	(株)横河システム建築 専務取締役に専任	取締役 システム建築事業部長
高見 克彦	常勤監査役に就任	取締役 業務本部副本部長 経理部長
後藤 直容	(株)横河メンテック 常務取締役に就任	取締役 橋梁本部副本部長

	新 役 職	現 役 職
4. 退任予定監査役		
門野 進一		常勤監査役
5. 昇格		
森本 隆也	取締役副社長 大阪支店長	専務取締役 橋梁本部担当(大阪駐在)
佐々木恒容	専務取締役 橋梁事業担当 橋梁生産本部長	常務取締役 橋梁本部長 調達室、P F I 対策室担当
山田 直重	専務取締役 橋梁営業担当	常務取締役 橋梁本部担当
谷川 寛	常務取締役 橋梁営業本部長	取締役 大阪支店長 P F I 対策室長
藤井 久司	常務取締役 建築環境本部長 新規事業開発室長 海外開発室担当	取締役 建築本部長 海外開発室担当
吉田 明	常務取締役 業務本部長 総務部長 千葉業務部長	取締役 業務本部副本部長 総務部長 (株)横河ニューライフ担当
6. 担当の変更		
浅井 恭	専務取締役 監査室長	専務取締役 業務本部長 監査室長兼安全衛生管理室長 (株)横河技術情報担当
大森 邦雄	常務取締役 研究・技術開発担当 技術本部長	常務取締役 技術本部長 品質保証管掌
深沢 誠	取締役 技術本部副本部長 安全品質保証室長	取締役 新規事業開発室長

以 上